



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,907	△ 1.9	427	△ 53.2	675	△ 21.2	426	△ 16.2
29年3月期第1四半期	42,719	△ 2.7	912	△ 52.1	856	△ 58.9	508	△ 66.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 551百万円(5.6%) 29年3月期第1四半期 521百万円(△ 68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.36	ー
29年3月期第1四半期	6.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	175,593	109,355	62.3
29年3月期	190,390	109,601	57.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 109,326百万円 29年3月期 109,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△ 6.6	2,000	△ 59.1	2,300	△ 53.5	1,600	△ 50.9	20.12
通期	210,000	△ 7.1	9,000	△ 38.2	9,600	△ 36.5	6,500	△ 35.8	81.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	81,224,462株	29年3月期	81,224,462株
30年3月期1Q	1,705,649株	29年3月期	1,701,951株
30年3月期1Q	79,521,335株	29年3月期1Q	79,532,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△ 7.4	1,400	△ 64.7	1,700	△ 57.9	1,200	△ 54.9	15 . 09
通 期	200,000	△ 7.6	8,000	△ 35.9	8,600	△ 34.1	6,000	△ 31.6	75 . 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益等を背景に雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、公共投資は底堅さが増しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しているものの、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、今後の持続的な成長を目指し、環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の整備やさらなる競争力の強化、安定的な工事量・利益の確保などの取り組みを一層加速させるため、中期基本目標として「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を掲げました。本目標の達成に向け、中期経営方針における3つの力点に基づく具体的施策に、企業グループの総力を結集して取り組んでおります。

なお、当第1四半期の連結売上高は屋内配線などの一般民間工事の減少などにより、41,907百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

また、損益面については売上高の減少などにより、連結営業利益は427百万円（前年同期比53.2%減）、連結経常利益は675百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

[中期経営方針に基づく主要施策（力点）]

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念をもって、より良い施工を提供し、お客さまとともに成長する企業を目指します

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

◎東北・新潟のお客さまとの顔の見える関係を維持・強化し、新築受注とリニューアル工事の獲得を目指します

◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築を目指します

◎成長市場への取り組み強化により利益ある成長を目指します

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

◎ユアテックブランドの規律の下、スピードある意思決定と行動で変化に前向きに対応します

◎ライフステージに応じて「安心して」・「長く」働ける「仕事と家庭の両立支援制度」の整備を進めます

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は175,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,796百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は66,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,549百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は109,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想については、平成29年4月25日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,072	21,280
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	50,240
電子記録債権	8,334	8,008
有価証券	3,999	2,000
未成工事支出金	2,488	5,723
その他	16,765	25,418
貸倒引当金	△109	△100
流動資産合計	128,051	112,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,114	18,899
土地	16,663	16,658
その他（純額）	9,005	8,980
有形固定資産合計	44,783	44,538
無形固定資産	1,411	1,394
投資その他の資産		
その他	16,404	17,302
貸倒引当金	△260	△211
投資その他の資産合計	16,143	17,090
固定資産合計	62,338	63,022
資産合計	190,390	175,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	21,209
電子記録債務	8,925	9,473
短期借入金	2,640	2,690
工事損失引当金	51	62
役員賞与引当金	78	—
災害損失引当金	66	—
その他	14,425	9,940
流動負債合計	58,366	43,374
固定負債		
長期借入金	6,228	6,678
役員退職慰労引当金	137	82
退職給付に係る負債	14,137	14,166
その他	1,918	1,936
固定負債合計	22,421	22,863
負債合計	80,788	66,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	96,396
自己株式	△760	△763
株主資本合計	111,626	111,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	302
土地再評価差額金	△1,967	△1,968
為替換算調整勘定	13	13
退職給付に係る調整累計額	△359	△277
その他の包括利益累計額合計	△2,052	△1,930
非支配株主持分	27	28
純資産合計	109,601	109,355
負債純資産合計	190,390	175,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	42,719	41,907
売上原価	37,761	37,113
売上総利益	4,958	4,794
販売費及び一般管理費	4,045	4,367
営業利益	912	427
営業外収益		
受取利息	50	65
受取賃貸料	46	64
災害損失引当金戻入額	—	66
その他	65	77
営業外収益合計	161	274
営業外費用		
為替差損	202	14
遊休資産諸費用	9	7
その他	7	4
営業外費用合計	218	26
経常利益	856	675
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	3	63
特別損失		
減損損失	—	5
固定資産撤去費	17	3
その他	39	2
特別損失合計	56	10
税金等調整前四半期純利益	803	727
法人税、住民税及び事業税	299	298
法人税等調整額	△6	1
法人税等合計	293	299
四半期純利益	510	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	426

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	510	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	41
為替換算調整勘定	△10	0
退職給付に係る調整額	88	81
その他の包括利益合計	11	123
四半期包括利益	521	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	549
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,286	△ 2.3	254	△ 59.3	632	3.0	464	28.8
29年3月期第1四半期	41,253	0.0	624	△ 58.9	614	△ 64.0	360	△ 72.1

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第1四半期	5.84
29年3月期第1四半期	4.53

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	154,844	97,733	63.1
29年3月期	168,996	98,026	58.0

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期 別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	19,381	31.8	17,849	33.2	△ 1,531	△ 7.9
配 電 線 工 事	16,373	26.9	14,605	27.2	△ 1,767	△ 10.8
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	19,831	32.5	15,306	28.5	△ 4,525	△ 22.8
空 調 管 工 事	5,338	8.8	5,945	11.1	606	11.4
合 計	60,924	100.0	53,706	100.0	△ 7,217	△ 11.8

② 工事別完成工事高

期 別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	14,947	36.2	13,905	34.5	△ 1,042	△ 7.0
配 電 線 工 事	13,646	33.1	13,295	33.0	△ 350	△ 2.6
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	8,618	20.9	9,754	24.2	1,135	13.2
空 調 管 工 事	4,040	9.8	3,330	8.3	△ 709	△ 17.6
合 計	41,253	100.0	40,286	100.0	△ 966	△ 2.3

③ 工事別手持工事高

期 別 工事別	前第1四半期会計期間末		当第1四半期会計期間末		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	58,006	44.2	56,796	45.7	△ 1,210	△ 2.1
配 電 線 工 事	21,081	16.1	19,989	16.1	△ 1,091	△ 5.2
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	38,398	29.3	36,437	29.4	△ 1,961	△ 5.1
空 調 管 工 事	13,580	10.4	10,889	8.8	△ 2,690	△ 19.8
合 計	131,066	100.0	124,112	100.0	△ 6,953	△ 5.3

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	31,337	51.4	25,533	47.5	△ 5,803	△ 18.5
官 公 庁	1,876	3.1	1,535	2.9	△ 340	△ 18.2
一 般 民 間	27,710	45.5	26,637	49.6	△ 1,073	△ 3.9
合 計	60,924	100	53,706	100	△ 7,217	△ 11.8

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	19,043	46.1	19,042	47.3	△ 0	△ 0.0
官 公 庁	1,184	2.9	1,176	2.9	△ 8	△ 0.7
一 般 民 間	21,025	51.0	20,068	49.8	△ 956	△ 4.6
合 計	41,253	100	40,286	100	△ 966	△ 2.3

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	34.8	69,000	34.5
配 電 線 工 事	56,000	28.3	55,000	27.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	51,000	25.8	56,000	28.0
空 調 管 工 事	22,000	11.1	20,000	10.0
合 計	198,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。